

1 2019年3月期の業績

2019年3月期の日本経済は、年度末にかけて世界経済の減速から外需に伸び悩みが見られたものの、良好な雇用環境のなか、個人消費や設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復基調を辿りました。一方、低金利が長引くなか、市場の変動性が高まるなど、金融機関を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなりました。

こうした環境下、親会社株主に帰属する当期純利益は、関西みらいフィナンシャルグループの統合関連利益などの一時利益の減少や、不透明な市場環境を踏まえて実施した有価証券ポートフォリオ健全化を主因として、実質前期比\*で690億円の減益となる1,751億円となりました。

他方で、中期経営計画で掲げた「収益構造改革」には一定の進展が見られました。具体的には金利低下による資金利益の減少を、貸出金増加とストック型フィー収益の拡大でカバーしていくものですが、貸出金ボリュームの増加が計画を上回るなか、フィー収益も一定の伸びをお示しすることができました。また、りそなグループアプリやりそなキャッシュレス・プラットフォームなど、将来を見据えた施策も着実に進展し、投資段階から収益化に向けて前進することができました。

2019年3月期 決算の概要

(億円)

	2019年3月期	
		実質前期比*
親会社株主に帰属する当期純利益	1,751	△690
業務粗利益	6,441	△171
資金利益	4,359	△183
うち国内預貸金利益	3,537	△111
フィー収益	1,938	+60
フィー収益比率	30.0%	+1.7%
その他業務粗利益	144	△49
うち債券関係損益(先物込)	△78	△29
経費(除く銀行臨時処理分)	△4,205	△0
実質業務純益	2,256	△154
株式等関係損益(先物込)	71	△106
与信費用	△13	△114
その他の臨時・特別損益	71	+326
税金等調整前当期純利益	2,386	△48
法人税等合計	△573	△722

\*2019年3月期と同じ5行体制、関西みらいフィナンシャルグループ持分比率を前提に、2018年3月期計数を補正のうえ比較



取締役兼代表執行役  
財務担当  
福岡 聡

詳細につきまして、まず、連結業務粗利益は、市場部門で実施した有価証券ポートフォリオの健全化を主因に、実質前期比2.5%減少の6,441億円となりました。

国内預貸金利益は、実質前期比3.0%の減少となりましたが、前々期の減少率5.6%との比較では緩やかな減少に止まっています。これは、中小企業のお客さま向けを中心に貸出金平残が実質前期比+2.89%と堅調に伸びたことに加えて、貸出金利回りの低下幅が縮小したことなどによるものです。

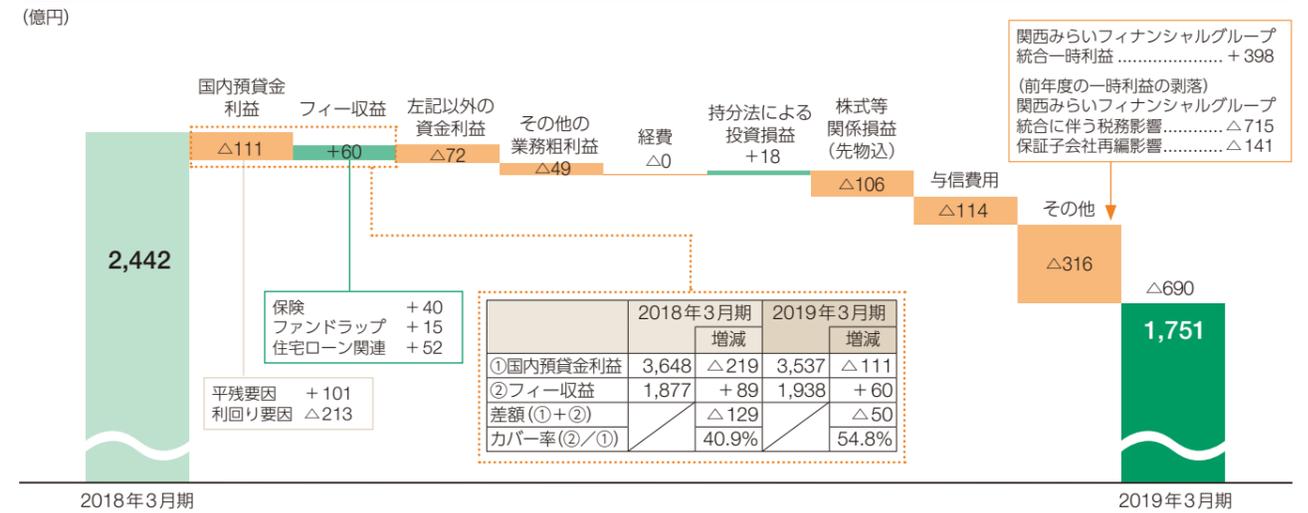
フィー収益は、実質前期比+3.2%の増益となり、フィー収益の業務粗利益に占める割合は30%となりました。市場の変動性が高まるなか、投資信託の販売が苦戦する一方、保険、住宅ローン関連、ファンドラップなどが牽引しました。

債券関係損益(先物を含む)は、実質前期比29億円の減益となりました。前述した有価証券ポートフォリオの健全化などによるものですが、含み損が生じていた国債、外債の評価差額はプラスに転じ、今後の収益のダウンサイドリスクは大幅に軽減されました。

経費は、引き続きローコストオペレーションを徹底し、実質前期比ほぼ同水準で着地しました。

与信費用は、実質前期比114億円の費用の増加となりましたが、13億円と低水準にとどまっています。

親会社株主に帰属する当期純利益の実質前期比増減要因



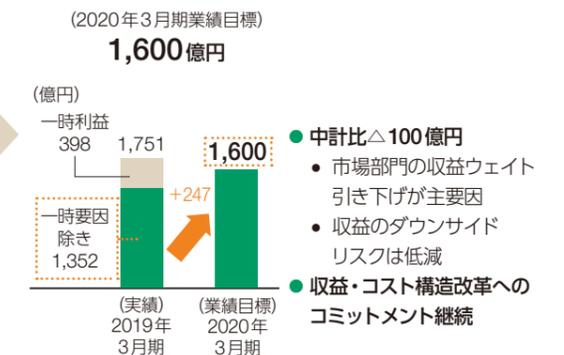
2 2020年3月期の見通しおよび中期経営計画の進捗

中期経営計画の最終年度となる2020年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の目標は、前期比151億円の減益となる1,600億円としました。ただし、2019年3月期には経営統合に伴う一時利益398億円を含んでおり、この要因を除くと、約250億円の増益とする計画です。中期経営計画の目標1,700億円に対しては100億円下方の計画となりますが、市場環境の見通しが不透明感を増すなか、市場部門の収益ウェイトを引き下げたためです。

中期経営計画で掲げた他の経営指標(KPI)のうち、連結フィー収益比率は概ね計画通りに進捗、普通株式等Tier1比率については、1年前倒しで達成しました。2019年3月期の連結経費率は、「60%程度」の目標に対して65.2%、株主資本ROEは「10%以上」の目標に対して10.85%となりました。引き続き、デジタル化などの最新技術を活用した営業力強化と生産性向上、統合シナジーの早期実現などに努めていきます。

中期経営計画最終年度KPI

経営指標	2019年3月期 (実績)	2020年3月期*1 (計画)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,751億円	1,700億円
連結フィー収益比率	30.0%	30%台前半
連結経費率	65.2%	60%程度
株主資本ROE**2	10.85%	10%以上
普通株式等Tier1比率**3	9.30%	9%程度



\*1 下記①+②により、2017年4月公表のりそなホールディングス中期経営計画を補正

①最終年度(2020年3月期)計画値から近畿大阪銀行連結計画を控除

②関西みらいフィナンシャルグループ中期経営計画における2年目(2020年3月期)計画値を加算

\*2 (親会社株主に帰属する当期純利益 - 優先配当相当額) ÷ (株主資本 - 優先株式残高)・期首・期末平均

\*3 その他有価証券評価差額金除き

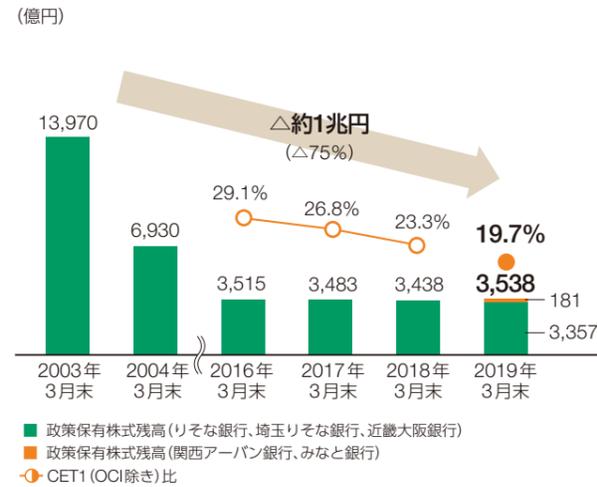
### 3 政策保有株式の削減

公的資金による資本増強以降、他社に先駆けて、政策保有株式残高を1兆円強圧縮し、価格変動リスクの低減に努めてきました。足元では、中期的な水準として掲げている「普通株式等Tier1 (OCI\*除き) 比10%台」という目標に対して、2019年3月末実績で19.7%となり、これを達成しています。また、「2017年3月期からの5年間で350億円程度の削減」という中期目標に対しては、ほぼ計画に沿った進捗となっています。

引き続き、保有継続の是非については、中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンを検証、具体的には資本コストを加味した採算性や中長期的な信用リスク等の観点から、個別銘柄毎に検証し、判断していきます。今後もお客さまとの丁寧な交渉を通じて、削減に努めていきます。

※その他の包括利益

#### 政策保有株式



### 4 資本マネジメント

りそなホールディングスでは、①成長投資、②資本充実、③株主還元「イコールウェイト」で取り組んでいくことを資本運営の基本方針としています。

自己資本比率の目標水準は、以下の3点を踏まえ、現在適用している国内基準で十分な自己資本を確保するとともに、国際統一基準でも普通株式等Tier1比率(その他有価証券評価差額金除き、以下CET1比率)で2020年3月末に「9%程度」という目標を設定しています。

- 安定した資金供給・サービス提供などを通じた地域社会・経済発展への貢献
- 国際的な目線においても信用力ある金融機関としての資本確保と持続的成長の実現
- 投資機会・金融規制への対応に備えた戦略的機動性の確保

2019年3月末時点のCET1比率は、9.30%となりました。関西みらいフィナンシャルグループの統合影響で2018年

6月末に8.47%と同3月末比約1%低下しましたが、着地としては、中期経営計画の目標を1年前倒しで達成しました。

また、資本効率、リスク・リターン、コスト・リターンを意識した財務運営に努め、引き続き10%を上回るROEの確保を目指します。

2019年3月期は、普通株式1株当たり配当を年間21円と1円増配し、3期連続での増配を実現しました。

2020年3月期においても上記配当を継続する方針です。また、株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするため、2019年5月10日に、2019年6月14日までを取得期間とする100億円(上限)の自己株式の取得枠を設定し、2019年6月12日に取得を終了しました。これは公的資金の返済オペレーションにかかるものを除けば、りそな発足以来初となります。なお、この結果、2020年3月期の予想・総還元性向は36.7%まで上昇する見通しです。

今後も、健全性・収益性のバランスや成長投資の機会を考慮しつつ、さらなる株主還元の拡充を検討していきます。

### 資本政策の方向性

①成長投資、②資本充実、③株主還元の3つに対するイコールウェイトの配分方針

#### 自己資本比率目標

- 現行中期経営計画(～2020年3月末)CET1比率目標\*1「9%程度」を1年前倒しで達成
  - 2019年3月末(実績) : 9.30%
  - パーゼル3最終化(SA\*\*・資本フロア見直しなど)は完全実施までの時間軸で対応

#### ROE目標

- 10%を上回るROE\*3の確保を目指す
  - 2019年3月期(実績) : 10.85%

#### 株主還元方針

- 安定配当を継続しつつ、さらなる株主還元拡充に取り組んでいく
  - 2019年3月期(実績)
    - 1株当たり年間配当金21円(前年比+1円)
  - 2020年3月期(予想)
    - ①1株当たり年間配当金21円継続に加え、
    - ②自社株買い(100億円又は3千万株を上限)
    - ➡ 2020年3月期予想・総還元性向\*4 36.7%

総還元は一定水準にコントロール  
軽減された優先配当を普通株主にシフト

さらなる還元拡充を検討

※1 その他有価証券評価差額金除き  
 ※2 標準的手法(Standard Approach)  
 ※3 (親会社株主に帰属する当期純利益-優先配当相当額)÷(株主資本-優先株式残高)、期首・期末平均  
 ※4 2020年3月期業績目標(1,600億円)に基づく予想・総還元性向

### 5 株主・投資家の皆さまとの対話

りそなグループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を重視しています。2019年3月期においても、積極的に対話機会の拡充に努めました。

国内外の機関投資家の皆さまに対しては、通期決算・中間決算時の説明会の他、四半期決算ごとのテレフォンコンファレンスや個別事業戦略説明会、個別面談などを活発に実施しました。

#### 2018年度 IR活動の概要

	開催回数	延べ参加者数
個人投資家向け説明会	14回	2,080名
内外機関投資家・アナリスト向け説明会・個別取材など	243回	676社
株主セミナー	3回	1,740名
計	260回	4,496名(社)

個人投資家の皆さまに対しては、オンライン説明会や証券会社の支店などでの会社説明会、「日経IR・投資フェア2018」への出展、株主セミナーの開催などを通じて、情報提供機会の充実に努めています。

今後も公平かつ公正な情報開示に努め、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を継続していきます。

